

事業再評価シート

事業名	林業専用道整備事業		
箇所名	日出線	市町村名	高千穂町

(上段( )書きは当初計画)

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単		
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度
	H23	R3	(R2) R9
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既投資額 (百万円)	進捗率 (%)
	(425) 784	427	事業費    用地
再評価の概要	対象選定理由		事業効果 (B/C)
	事業採択後 10年経過		(1.56) 1.12
			対応方針原案
			継続

全体計画
①全体計画延長：4,827.5m 起点：高千穂町大字上岩戸字立平 終点：高千穂町大字上岩戸字原ノ鹿倉 ②利用区域内の現況 利用区域面積：161ha うち民有林面積：125ha (国有林：36ha) ③10ヶ年間の森林整備計画面積 (H23~R2) 間伐：計画 14.8ha / 実績 4.1ha 保育：計画 5.7ha / 実績 2.7ha

事業概要
<林道開設> 全体延長            4,827.5m 総事業費            784百万円 事業期間            平成23年度~令和9年度 (17か年)  <林道区分>林業専用道 自動車道区分    第2種2級 車道幅員        3.0m 全幅員            3.6m

事業目的
○目的と必要性 林道 今藤線と国有林林道 土呂久線を結ぶ林業専用道 日出線を開設することにより、利用区域内の森林資源を効率的に整備し、管理することが可能となり、民有林と国有林が一体となった森林整備の推進が図られる。また、造林、間伐等の適切な森林整備により森林の公益的機能の高度発揮はもとより、生産コストの縮減、林業の振興などを通じて、地域振興が図られる。  ○計画での位置づけ 五ヶ瀬川地域森林計画による  ○事業を継続する必要性 林業生産の基盤として重要な役割を果たす路線であり、地元住民等からも早期完成、供用開始の強い要望があることから、事業継続が必要である。

事業の進捗状況

○現在の事業進捗状況

令和2年度末現在 事業費進捗率：54.5% (427百万円/784百万円)  
延長進捗率：70.4% (3,398.1m/4,827.5m)

○今後の事業進捗見込み

終点側（2工区）からの開設も平成31年度から実施するとともに、完成区間は既に供用を開始しており、残りの区間についても引き続き整備を行い、令和9年度までに全線完成する予定である。

○事業が長期化している理由

施工地は急峻な地形かつ硬い岩盤が多い箇所での開設である。また、寒冷かつ標高が高い地域であるため、冬期の凍結や霜による岩盤部からの落石や崩壊が多発していることなどから事業進捗が遅れている。

社会情勢等の変化

①本県では人工林資源の充実が進み利用期を迎えている中、大型製材工場や木質バイオマス発電施設の稼働により木材需要が増加しており、原木の安定供給が求められている。

素材生産量	(全国2位)	令和2年	1,879 千m3
うちスギ素材生産量	(全国1位)	令和2年	1,739 千m3
製材品出荷量		令和元年	955 千m3
		うち県外出荷	694 千m3 (73%)

②利用可能な林分が増えており、今後は、主伐や利用間伐の増加が見込まれる。

民有人工林（令和2年）

	県全体	五ヶ瀬川流域
保育管理が必要な7齢級以下	23%	19%
収穫可能な8齢級以上	77%	81%

本路線の状況

民有人工林面積	うち収穫可能な面積 (8~10齢級以上)	割合
56ha	45ha	80%

③令和3年はウッドショックにより、木材価格は上昇したが、持続的に林業経営を行うためには更なる生産コストの縮減が重要となっている。

素材価格（県森連市場の平均価格）

事業採択時	(H23年次)	9,700 円/m3
現在	(R02年次)	10,300 円/m3
	(R04,1月)	13,600 円/m3

④2050ゼロカーボン社会の実現に向けCO<sub>2</sub>森林吸収源対策として、再生林や間伐等の森林整備・保全を一層推進していくことが重要となっている。

間伐計画	国 (H31~R16年度)	452千ha/年	(全国森林計画)
	県 (R3~R12年度)	6,000ha/年	(第八次宮崎県森林・林業長期計画)
	五ヶ瀬川流域 (R3~R12年度)	2,480ha/年	(五ヶ瀬川地域森林計画)

⑤地元住民から当該路線は、人工林が利用期を迎え、主伐やその後の再生林、間伐や下刈りなどの森林整備を適切に実施していくための基盤として必要であることから、早急な開設が望まれている。

事業効果の分析			
○費用対効果 (B/C)			
総便益 (B)		総費用 (C)	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
木材生産等便益	340,092	事業費	779,876
森林整備経費縮減等便益	677,686	維持管理費等	131,305
合計	1,017,778	合計	911,181
総便益 (B)	1,017,778	=	1.12
総費用 (C)	911,181		
○事業を継続することの事業効果分析			
①林業生産性向上による低コスト化			
②災害時における迂回路等交通ネットワークの強化			
○開設効果指数			
生産指数	+	育林指数	= 6.2 ≥ 1.2
蓄積計			
・生産指数 =	$\frac{\text{民有林針葉樹面積} \times 100 + \text{民有林広葉樹面積} \times 30}{47,311}$		
=	$\frac{56 \times 100 + 69 \times 30}{56 \times 100 + 69 \times 30} = 6.2$		
・育林指数 =	$\frac{\text{利用区域内の3歳級以下の面積}}{\text{民有林針葉樹面積} + \text{民有林広葉樹面積}}$		
=	$\frac{0}{56 + 69} = 0$		

コスト縮減
<p>切土量を抑制するため、可能な限りL型擁壁工等を採用したり、大盛土施設を設置するなど、切土と盛土のバランスをとるとともに残土運搬経費の削減を図った。</p> <p>また、環境に配慮し、濁水対策としては、盛土法面への丸太柵工や種子吹付工を施工するなど、早期緑化による法面の流出防止等を図っている。</p>

代替案の可能性
<p>現行の計画線形は、山腹斜面、沢筋等の地形・地質・林況等を十分に検討し、切土と盛土のバランスをとり、切土量を極力少なくするように努め、経済的な線形となっている。</p> <p>このため、代替案は示していない。</p>

対応方針
継続

